

株主各位

第 64 回 定 時 株 主 総 会
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

第64期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

平成 30 年 2 月 23 日
株式会社小野測器

上記の事項につきましては、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.onosokki.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものです。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年1月1日)
(至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
当 期 首 残 高	7,134,200	1,800,000	6,823,609	△1,475,433		14,282,375
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△170,919			△170,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,188			198,188
自己株式の取得				△227		△227
自己株式の処分			△0	2		2
自己株式の消却			△459,545	459,545		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△432,276	459,320		27,043
当 期 末 残 高	7,134,200	1,800,000	6,391,332	△1,016,113		14,309,419

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	328,276	△6,587	△143,836	177,852	-	40,994	14,501,223
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△170,919
親会社株主に帰属する 当期純利益							198,188
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							2
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	158,523	4,497	74,591	237,612	34,839	11,199	283,651
当 期 変 動 額 合 計	158,523	4,497	74,591	237,612	34,839	11,199	310,695
当 期 末 残 高	486,799	△2,090	△69,244	415,465	34,839	52,194	14,811,918

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社は全て連結されております。

主要な連結子会社

オノソッキテクノロジーズインク

上海小野測器測量技術有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品…総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具器具及び備品 2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

- ③ リース資産……………定額法

(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 11,225,278千円
なお、上記金額には減損損失累計額18,911千円が含まれております。
- 2.有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額 98,657千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は次のとおりであります。

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,000	—	500	12,500
合計	13,000	—	500	12,500

(注) 発行済株式(普通株式)の減少は、平成29年6月20日付で実施した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却500千株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

①平成29年3月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	113,947千円
(ロ) 1株当たりの配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成28年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年3月21日

②平成29年7月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	56,972千円
(ロ) 1株当たりの配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成29年6月30日
(ニ) 効力発生日	平成29年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年2月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	113,944千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円
(ニ) 基準日	平成29年12月31日
(ホ) 効力発生日	平成30年2月26日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

平成29年3月17日株主総会決議分（第1回新株予約権）

普通株式	49,700株
------	---------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブは規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,962,327	1,962,327	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,831,718	2,831,718	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,559,608	1,559,608	—
資産計	6,353,654	6,353,654	—
(1) 買掛金	547,643	547,643	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 長期借入金 ※	2,124,500	2,123,389	(1,110)
負債計	3,672,143	3,671,032	(1,110)

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,292.29円
2. 1株当たり当期純利益	17.39円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.34円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	7,134,200	1,800,000	1,800,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
自 己 株 式 の 消 却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	7,134,200	1,800,000	1,800,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	6,453,891	6,453,891	△1,475,433	13,912,658
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△170,919	△170,919		△170,919
当 期 純 利 益	118,960	118,960		118,960
自 己 株 式 の 取 得			△227	△227
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0	2	2
自 己 株 式 の 消 却	△459,545	△459,545	459,545	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	△511,505	△511,505	459,320	△52,184
当 期 末 残 高	5,942,386	5,942,386	△1,016,113	13,860,473

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	328,276	328,276	—	14,240,934
当期変動額				
剰余金の配当				△170,919
当期純利益				118,960
自己株式の取得				△227
自己株式の処分				2
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	158,523	158,523	34,839	193,363
当期変動額合計	158,523	158,523	34,839	141,178
当期末残高	486,799	486,799	34,839	14,382,112

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産……定額法

(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,125,122 千円
なお、上記金額には減損損失累計額18,911千円が含まれております。	
2. 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額	98,657 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	47,154 千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	36,066 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	519,381 千円
2. 関係会社からの仕入高	336,423 千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	61,588 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,605	0	500	1,105
合計	1,605	0	500	1,105

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、平成29年6月20日付で実施した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却500千株、並びに単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	585,360 千円
投資有価証券評価損	145,727 千円
関係会社株式評価損	13,085 千円
たな卸資産評価損	5,552 千円
未払事業税	14,065 千円
未払事業所税	8,896 千円
賞与引当金	17,159 千円
環境対策引当金	4,820 千円
長期末払金	55,408 千円
新株予約権	10,657 千円
その他	46,503 千円
繰延税金資産小計	907,237 千円
評価性引当額	△229,342 千円
繰延税金資産合計	677,895 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	96,220 千円
繰延税金負債合計	96,220 千円
繰延税金資産の純額	581,674 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	53,201 千円
固定資産－繰延税金資産	528,473 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,259.15 円
2. 1株当たり当期純利益	10.44 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.41 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。